

平成 30 年度事業計画書

I. 活動理念

法人会の基本的指針に則り「地域社会への貢献と地域企業の発展」をめざした活動を行う

II. 基本方針

平成 25 年度より公益社団法人へ移行して 5 年経過し、事業・会計・運営に係る部分について法律に則した内容での運営に取り組んだ。本年度も法人会の原点である「税」に関する活動に軸を置きながら、将来における法人会活動の礎を築く気概をもって、税の啓発活動と社会貢献活動を主とした公益目的事業を推進するとともに、組織強化や会員交流等にも配慮しつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む。

1. 公益目的事業の開催

税知識の普及と納税意識の向上を目指した、租税教育活動や広報活動を推進する。

また、地域社会への貢献を目的に、社会が求めるニーズの把握を行い、地域の特性を活かした有意義な社会貢献活動に取り組む。

2. 地域企業の支援を目的とした活動の実施

企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、税務・労務・経営等に関する様々な研修会や各種情報の提供、企業の情報交換の機会を提供し、企業発展を支援する。

3. 公益法人制度が求める法人会運営・管理の強化

公益法人の事業の適正な運営を確保するため、組織及び事業活動の更なる充実をめざす。このため、理事によりガバナンスを確立することとし、諸規程の整備を確認するとともに、会議等の運営を充実させる。

4. 組織運営と財政基盤の強化

法人会組織機能を十分に活かすため、委員会・支部・部会等の円滑な運営に努めることとし、このため支部・部会との連携協調を深め、もって本会の活性化をめざす。

特に、会員拡大と福利厚生制度の加入促進を、積極的に実施し、財政の増収を図る。

Ⅲ. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

①税務研修会

税法・税務に関する理解を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。講師は、伊集院税務署が派遣する職員が行う。

対象 経営幹部者並びに経理担当者等（会員・一般）

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

①租税教室

これから社会人になる高校 3 年生を対象に、税の基礎知識についての講演・解説と、税金クイズを行う。また小学生を対象として、税金に関する基本的な仕組みの説明をアニメの DVD やパネル等を使って行う。納税意識の高揚を目的に青年部会が開催する。

対象 高校生 3 年生（一般）・小学生高学年（一般）

②税金クイズ

地域のイベントにて、一般の方々に対して税の意義や使われ方について楽しく学べるよう、納税意識の高揚を目的とした税金クイズ大会を支部が開催する。

対象 小・中・高校生・一般イベント参加者（一般）

③税の絵はがきコンクール

税に関する絵ハガキの募集を行い、入賞作品は「税を考える週間」において表彰と展示を行う。国税庁・日置地区租税教育推進協議会、地区教育委員会が後援し、全法連と女性部会が主催して行う。

対象 小学校 6 年生（一般）

④税の広報活動

地域のイベントにて、税に関する広告を掲載した『花の種』と税金 Q & A、税の絵はがきコンクール広告付ポケットティッシュを配布し、社会貢献活動と納税意識の高揚が図られることを目的に青年部会が実施する。

対象 小・中・高校生・一般イベント参加者（一般）

⑤e-Tax 等推進活動

国が推し進める電子申告納税システム（e-Tax）は、申告納税制度の利便性を図るためのものであり、その利用周知を、法人または個人に対し、広報誌やポスター・チラシ等による周知を行う。

対象 法人・個人（会員・一般）

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正に関する提言活動

中小企業の租税負担の軽減と合理簡素化及び適正公平な課税と税制・税務に関する提言を行うため、全法連によって作成された税制アンケートを会員へ発送し意見要望を取りまとめ、全法連で集約された提言書を関係機関等に持参し要望活動を行う。

対象 意見集約：企業経営者（会員）税制委員

要望先：地元国会議員、いちき串木野市、日置市

②税の啓発を目的とする大会の参加

全国の経営者が集う大会では、税制・税務に関する意見交換会や、税制改正に関する提言要望事項の発表、さらに租税教育の事例発表が行われる。当会からも今後の公益活動に活かすことを目的に参加し、情報収集を行う。

対象 企業経営者（会員）

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

①講演会

厳しい経営環境を乗り切るために、企業の発展をテーマとし、企業のあらゆるニーズに応えるため、講演会を開催する。さらに青年部会では鹿児島法人会青年部会と合同で同目的の講演会を開催する。

対象 企業の経営者並びに社員（会員・一般）

②セミナーオンデマンド

インターネット上でセミナーを視聴出来るシステムをホームページ上に掲載し、時間・場所に関係なく経済・経営等様々なジャンルの講演を配信するサービスを提供する。

対象 企業並びに一般市民（会員・一般）

③地域経済のための広報活動

地域企業や市民を対象に、広報誌を作成し各種情報提供を行い、企業の発展に資する。鹿児島県内法人会共通の広報誌「きずな」で、各単位会の特集ページが組まれる。1回あたり500部を年2回(9月/3月)発送し会員企業のほか公的機関などに設置依頼し、多くの市民に見ていただく。

その他、全法連が発行する広報誌「ほうじん」を経営に役立つパンフレット等とともに年4回発送し、各種情報の提供を行う。一般市民に対しては、当会ホームページを通じ、研修会の案内や税の広報を行う。

対象 企業並びに一般市民（会員・一般）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

①地域振興助成事業

管内で活躍する地域・文化・環境等の振興事業活動を行っている団体等に対し公募型の助成制度を設け、地域の各種発展向上及び活性化に寄与することを目的とする。

対象 地域内のグループ・団体等

②地域イベントの参加・支援

管内の各地域で開催される各種イベントにおいて、税金クイズをはじめ、設営や清掃、イベントボランティアスタッフとしてイベントの盛り上げと運営を支援する。

対象 地域住民（会員・一般）

③美化活動

自分たちの住む町をきれいにしようと、地域住民と共に美化活動を行う。海の日海岸清掃や、公園・イベント会場等のボランティア清掃を、管内各地で実施する。

対象 地域住民（会員・一般）

④手作り雑巾の寄贈

平成16年より、県内の法人会女性部会の事業として、会員に手作り雑巾の提供を募り、鹿児島県教育委員会を通じて、小中学校に寄贈している。当会は管内の小中学校を訪問し、毎年約300枚を寄贈している。

対象 小中学生等（一般）

⑤自然災害等に関する募金活動

日本全国で災害が発生した場合、被災地の復旧・復興を目的とした義捐金並びに救援物資の募集活動を行い、被災地への寄付並びに寄贈を行う。

対象 被災地（会員・一般）

6. 組織基盤の拡充並びに会員支援のための交流等に関する事業

①新規会員の加入促進

当会の活性化と組織強化を目的に、新しい会員の拡大を行い、公益目的事業を支える参加者の増加に繋げる。当会の入会パンフレットを用いて会員拡大を行う。

対象 未加入法人等

②会員親睦交流会

総会・報告会に合わせて、懇親会や忘年会を開催し、会員が交流することを目的としている。また支部や青年部会・女性部会も会の活動の円滑な運営を行うため、定期的に会員の交流会を開催する。

対象 (全会員)

③会員レクリエーション

全会員対象の「親睦チャリティーゴルフ大会」を開催する。また支部・部会においても、会員の親睦をはかるためのパークゴルフ大会や、ボウリング大会などを定期的に開催する。

対象 (全会員)

④各種大会への参加

全国・南九州・鹿児島県連が主催する大会は、各地の法人会の会員が多数出席のもと開催されるが、当会からも、その大会に参加し、各地の会員との情報交換を行う。参加者は、今後の会活動の活性化をめざし、組織強化と会員支援に関する意見交換を行う。

対象 (全会員)

7. 会員の福利厚生等に資する事業

①企業や従業員を守るための各種保険の推進

もしものときの企業防衛「経営者大型総合保障制度」や、労働災害・自然災害に備えた保障プラン、個人のためのがん・医療保険等の加入推進を図り、会員企業の福利厚生制度の支援を行う。

対象 (全会員)

②組織基盤の拡充並びに福利厚生制度推進の強化

組織委員会と厚生委員会が協力し、組織・厚生合同企画会議および組織・厚生合同委員会を開催する。

対象 (役員・組織委員・厚生委員)